



最近の地域経済の動向

—コロナ禍により景況感が大幅悪化—

主席研究員 木下 茂

1. コロナ禍により景況感が大幅悪化

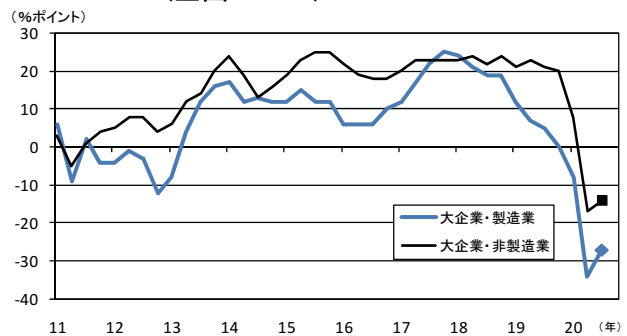
6月の日銀短観によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは-34と前回3月の-8から26ポイントの大幅悪化となった。また、大企業・非製造業も-17と前回3月の+8から25ポイントの悪化となった。先行き（9月までの見通し）については、製造業・非製造業とも改善を予想しているが、その幅は製造業で7ポイント、非製造業は3ポイントと小幅にとどまっている。5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動が再開されているものの、感染防止策を講じつつの経済活動再開であること、感染再拡大の懸念が払拭されていないこと、などもあり、企業は今後の景気推移について慎重にみていくということであろう（図表1）。

以上のような全国ベースの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の各支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、新型コロナウイルスの影響への警戒感から3月調査時点で既に多くの地域で景況感は悪化していたが、6月調査でその動きが一段と明確化したことがわかる。また、先行きをみると、全国ベース（大企業）の結果とは異なり、大半の地域で9月にかけても悪化が見込まれている点が指摘できよう（図表2）。

2. 設備投資計画は底堅いものの今後の下方修正の可能性

こうした状況下において、企業の設備投資計画にはなお底堅さもみえる。まず、全国ベースの計画をみると、20年度は前年度比+1.5%

（図表1）日銀短観における企業景況感の推移（全国ベース）



（注1）直近部分は20年9月までの見通しを表示
（注2）日銀のデータより作成

（図表2）地域別業況判断DIの推移

地域	業種	(%ポイント)						
		19/6月	9月	12月	20/3月	6月	9月(予)	
							変化幅	変化幅
北海道	全産業	8	12	8	-7	-26	(-19)	-25 (1)
	製造業	1	6	4	-12	-32	(-20)	-29 (3)
	非製造業	11	13	9	-6	-23	(-17)	-23 (0)
東北	全産業	3	4	0	-8	-31	(-23)	-31 (0)
	製造業	-6	-5	-9	-12	-42	(-30)	-39 (3)
	非製造業	8	9	5	-6	-25	(-19)	-26 (-1)
北陸	全産業	5	2	-2	-9	-39	(-30)	-42 (-3)
	製造業	1	0	-6	-14	-46	(-32)	-47 (-1)
	非製造業	9	3	1	-5	-32	(-27)	-38 (-6)
関東甲信越	全産業	10	9	5	-3	-30	(-27)	-33 (-3)
	製造業	2	-1	-4	-11	-38	(-27)	-39 (-1)
	非製造業	15	16	11	4	-25	(-29)	-29 (-4)
東海(3県)	全産業	11	9	3	-11	-41	(-30)	-42 (-1)
	製造業	8	4	-3	-17	-52	(-35)	-52 (0)
	非製造業	14	14	10	-2	-29	(-27)	-33 (-4)
近畿	全産業	9	5	2	-10	-36	(-26)	-39 (-3)
	製造業	4	-3	-6	-16	-42	(-26)	-45 (-3)
	非製造業	15	12	11	-3	-31	(-28)	-33 (-2)
中国	全産業	15	11	8	-1	-31	(-30)	-35 (-4)
	製造業	9	3	1	-8	-40	(-32)	-41 (-1)
	非製造業	20	17	14	5	-23	(-28)	-29 (-6)
四国	全産業	9	9	6	0	-22	(-22)	-34 (-12)
	製造業	8	9	4	-1	-22	(-21)	-33 (-11)
	非製造業	11	9	7	0	-22	(-22)	-35 (-13)
九州・沖縄	全産業	12	13	9	-4	-27	(-23)	-30 (-3)
	製造業	5	2	-2	-5	-31	(-26)	-32 (-1)
	非製造業	17	18	14	-4	-24	(-20)	-30 (-6)

（注1）地域区分は日銀による
（注2）日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



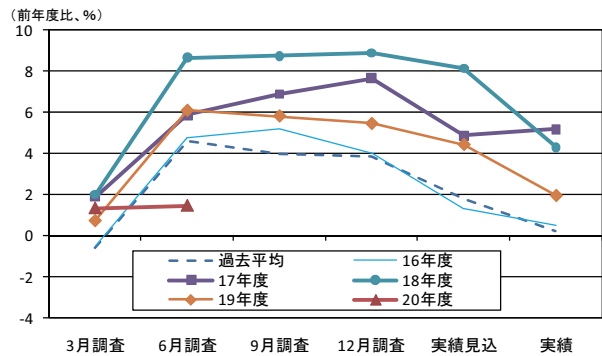
と依然プラスを維持している（図表3、数値は金融機関を含む全産業・全規模、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まないベース）。以上を踏まえつつ地域別の企業の設備投資計画をみると、近畿、中国、四国、九州・沖縄など、依然前向きな投資計画が策定されている地域も散見される（図表4）。これらの地域につき、日銀「さくらレポート」に掲載されている設備投資に関する企業の声を確認すると、5G関連やデータセンター、新型車対応の中長期的な設備投資については積極的に進めていくなどのコメントがみられる。また、サプライチェーンの見直しに伴い、一部生産を東南アジアから国内へと移管する動きもあるようだ。

もっとも、例年6月調査では企業の投資計画の具体化に伴い上方修正される傾向があるのに対し、今回はそうした動きにならなかったこと、製造業における設備過剰感がここに来て急速に強まっていること、などを考慮すると、今後先送り・下方修正の動きが明確化してくるとみておくべきだろう。実際、上述の「さくらレポート」でも、売上の急減を受けて手元資金確保のため設備投資を凍結した、という企業の声が目立つ。

3. 直近半年間の景況感悪化には外出・移動自粛の影響が色濃く反映

ここで地域別・業種別DIについて、昨年12月から今年6月までの悪化幅が大きい順に並べた図表5をみると、やはり各地域の「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」が上位に並んでおり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出や移動の自粛の影響が確認できる。一方で、東海や中国地域の「自動車」の悪化も目立つところであるが、前掲「さくらレポート」で両地域の関連業界の声を確認すると、海外需要の底打ちに伴って足元は増

（図表3）日銀短観における企業の設備投資計画



- （注1）全産業+金融機関（全規模）
- （注2）「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- （注3）日銀短観のデータより作成

（図表4）地域別の企業の設備投資計画

		（前年度比、%）	
		19年度	20年度
北海道	全産業	20.0	-5.1
	製造業	18.9	11.7
	非製造	20.6	-14.6
東北	全産業	-0.9	0.6
	製造業	-1.7	6.7
	非製造	0.2	-6.7
北陸	全産業	-16.5	-4.2
	製造業	-12.7	-4.6
	非製造	-21.8	-3.7
東海（3県）	全産業	2.0	0.8
	製造業	2.9	-0.1
	非製造	-0.3	3.3
近畿	全産業	3.2	5.6
	製造業	0.8	4.8
	非製造	7.4	6.8
中国	全産業	0.7	3.1
	製造業	2.1	2.5
	非製造	-2.0	4.3
四国	全産業	-5.5	3.4
	製造業	-7.2	7.6
	非製造	-2.4	-4.0
九州・沖縄	全産業	11.8	4.5
	製造業	17.2	12.1
	非製造	2.1	-10.9

- （注1）ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
- （注2）日銀各支店の短観データより作成



(図表5) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種 (19年12月→20年6月)

	(%ポイント)
北海道/対個人サービス	-132
北海道/宿泊・飲食サービス	-104
中国/宿泊・飲食サービス	-103
中国/自動車	-95
四国/宿泊・飲食サービス	-94
東海/非鉄金属	-91
東海/宿泊・飲食サービス	-90
九州・沖縄/宿泊・飲食サービス	-88
北陸/非鉄金属	-86
中国/紙・パルプ	-86
中国/非鉄金属	-83
東海/対個人サービス	-80
東海/自動車	-79
東海/紙・パルプ	-78
四国/対個人サービス	-76
東北/対個人サービス	-75
近畿/対個人サービス	-74
北陸/宿泊・飲食サービス	-73
北陸/不動産	-69
中国/運輸・郵便	-69
北海道/物品賃貸	-68
中国/対個人サービス	-68
東北/宿泊・飲食サービス	-67
北陸/紙・パルプ	-67
北陸/運輸・郵便	-67
近畿/宿泊・飲食サービス	-67
東北/情報通信	-64
九州・沖縄/対個人サービス	-64
東北/窯業・土石	-63
東北/その他製造業	-61
東北/物品賃貸	-60
近畿/鉄鋼	-60

- (注1) 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を32まで表示
- (注2) 網掛けは対個人サービス、宿泊・飲食サービス
- (注3) 日銀各支店のデータより作成

産に転じている旨のコメントもみられる。

次に、今年6月から9月にかけての見通しにつき、改善幅の大きい順に並べた図表6をみると、前半に大きく悪化した「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」が一定の改善を見込んでいるほか、製造業の各業種においても回復を期待していることがわかる。

(図表6) 業況判断D Iの改善幅が大きい地域・業種 (20年6月→9月見込み)

	(%ポイント)
東北/繊維	36
北陸/食料品	34
北海道/対個人サービス	30
北陸/非鉄金属	28
東北/窯業・土石	27
東北/業務用機械	27
東海/非鉄金属	27
東海/自動車	26
九州・沖縄/宿泊・飲食サービス	26
中国/自動車	25
四国/対個人サービス	24
北陸/対個人サービス	22
東北/非鉄金属	21
北海道/宿泊・飲食サービス	20
北海道/食料品	19
北陸/その他製造業	19
東海/対個人サービス	19
九州・沖縄/対個人サービス	19
北海道/物品賃貸	18
東北/その他製造業	17
近畿/木材・木製品	17
東北/対個人サービス	16
北陸/不動産	16
東海/はん用機械	16

- (注1) 地域別・業種別D Iの改善幅が大きい地域・業種を24まで表示
- (注2) 網掛けは対個人サービス、宿泊・飲食サービス
- (注3) 日銀各支店のデータより作成

4. 先行きは新型コロナウイルス感染症の影響の行方がポイントに

今後については、やはり新型コロナウイルス感染症の影響の行方がポイントになるとみられる。日本国内においては、5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降経済活動が再開されており、景気の最悪期は4～6月期であったという前提のもと、9月までの景況感改善予想につながっているとみられる。もっとも、世界的にみれば、新興国では依然として感染拡大に歯止めがかかっていないほか、米国では新規感染者数が再び増加に転じており、経済活動を再度規制する州も出始めている。



る。こうした状況では世界経済の持ち直しも緩やかなものにならざるを得ず、地方の製造業にとっても重石となることが予想される。

さらに、目先経済活動の正常化が続くとしても、ワクチンや特効薬が開発されるまでは感染再拡大への不安感は払拭されないこと、このところの国内での新規感染者数の再増加を受けて第二波懸念が強まっているとみられること、などを背景に各経済主体の支出活動も抑制的なものになると見込まれる。前半に景況感が大きく悪化した各地域の「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」業種などでは今後一定の改善を見込んでいるが、上述の事情を勘案すれば、この点も慎重にみておくべきだろう。

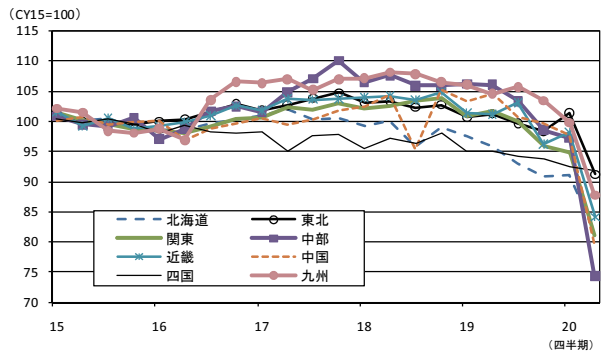
なお、政府は、観光支援事業「Go To トラベル」の対象から東京都発着の旅行を除外するとしたが、関連業界では同キャンペーンの効果に一定程度期待していた可能性があり（前掲「さくらレポート」でもそのような企業の声が紹介されている）、この点今後の景況感下押し要因になろう。

5. 鉱工業生産は減少が続く一方、消費には下げ止まりの兆し

最後に、各地域の企業の生産活動と消費の動きについて確認しておこう。まず、鉱工業生産の動きをみると、各地域とも5月まで減少が続いている（図表7）。特に、中部および中国地域の減少幅が大きい（1～3月と比べた4～5月の伸び率は中部が-23.5%、中国が-19.1%）。

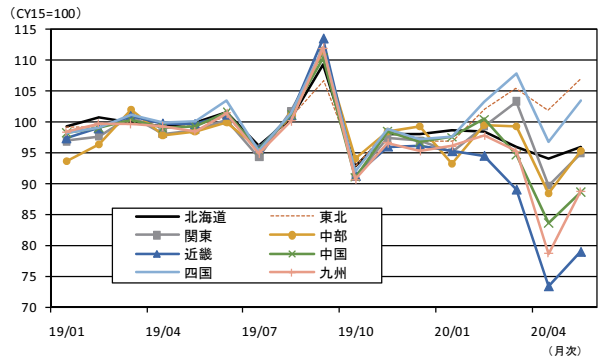
一方、各地域の百貨店・スーパー販売額の動向をみると、各地域とも前年対比では減少が続いているものの、季節調整値でみれば5月に下げ止まりの兆しが出ている（図表8）。外出・イベントの自粛期間中に抑制されていた需要（いわゆるペントアップデマンド）が

（図表7）地域別鉱工業生産の推移（季調値）



（注1）直近は20年4～5月値平均（四国のみ4月値）
（注2）北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成

（図表8）百貨店・スーパー販売の推移（季調値）



（注1）直近は速報値
（注2）北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成

顕在化したものとみられる。もっとも、雇用情勢は足元まで悪化しており、所得環境の悪化が今後は消費の足かせになる点には留意すべきだろう。（7月17日 記）